

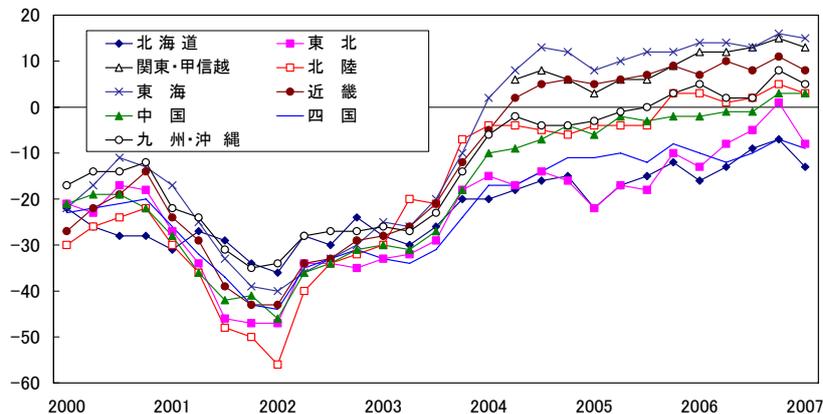
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

地域間の景気格差は拡大しているか？

1. 日銀の「4月地域経済報告（さくらレポート）」は、各地域の回復基調は続いているとしたが、地域間の景気回復力には、依然として格差があるとしている。
2. 短観の3月調査では、各地域の業況判断DIは全国的に悪化した。なかでもDIの水準が相対的に低い北海道や東北では、低下幅が特に大きかった。一方、DIの水準が高い東海、関東甲信越などは、小幅な低下にとどまっており、景気回復の地域間格差は、足元でやや拡大した可能性がある。
3. 3月調査における景況感の先行きを見てみると、東海などの機械産業のウェイトが高い地域で、景況感の悪化が見込まれている。米国経済の先行きに対する不透明感の高まりが、輸出型の機械産業のウェイトが高い地域における、景況感の先行きの悪化という形で現れてきている可能性がある。

(DI) 地域別短観による業況判断DIの推移(全産業)



(資料) 日本銀行「さくらレポート」等より作成

(注1) 調査対象の見直しなどにより、2003年12月調査と2006年12月調査の時点で、データに断層がある。

(注2) 関東甲信越は2004年6月調査以降のデータ

(年)

研究員 篠原 哲 (しのはら さとし) (03)3512-1838 shino@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区九段北4-1-7 3F TEL: (03)3512-1884

ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

＜地域間の景気格差は拡大しているか？＞

● 地域間の景気格差と産業構造の関係

4月19日に日本銀行が公表した「4月地域経済報告（さくらレポート）」では、地域の景気動向について、「すべての地域において拡大または回復傾向の動きとなっており、地域差はあるものの、全体として緩やかに拡大している」との総括判断を示した。地域別の景気判断についても、全地域で前回（1月時点）の判断が据え置かれ、各地域の回復基調は続いているとした。しかし、同報告では「関東甲信越、東海、近畿と、その他の地域との間においては、回復の程度や勢いに、依然、地域差が見られる」としており、全ての地域で景気は回復しているものの、その回復力には格差があるとの見方も示している。（本稿の地域区分は、日本銀行における地域区分を用いる。）

日本銀行による地域別景気判断の推移

地域		2006/4	2006/7	2006/10	2007/1	2007/4
北海道	総括判断	緩やかながらも持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きに足踏み感がみられている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	判断の変化	→	↘	↗	→	→
東北	総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに回復している	緩やかな回復を続けている	緩やかな回復を続けている	緩やかな回復を続けている
	判断の変化	→	↗	→	→	→
北陸	総括判断	着実に回復している	着実に回復している	着実に回復している	着実に回復している	回復を続けている
	判断の変化	↗	→	→	→	→
関東甲信越	総括判断	着実に回復を続けている	着実に回復を続けている	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している
	判断の変化	↗	→	↗	→	→
東海	総括判断	拡大している	拡大している	拡大している	拡大している	拡大している
	判断の変化	↗	→	→	→	→
近畿	総括判断	拡大を続けている	拡大を続けている	拡大を続けている	拡大を続けている	拡大を続けている
	判断の変化	↗	→	→	→	→
中国	総括判断	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている
	判断の変化	→	→	→	→	→
四国	総括判断	緩やかながらも持ち直しの動きが続いている	緩やかながらも持ち直しの動きが続いている	緩やかながらも持ち直しの動きが続いている	緩やかながらも持ち直しの動きが続いている	緩やかながらも持ち直しの動きが続いている
	判断の変化	→	→	→	→	→
九州・沖縄	総括判断	着実に回復している	回復を続けている	回復を続けている	回復を続けている	回復を続けている
	判断の変化	→	→	→	→	→

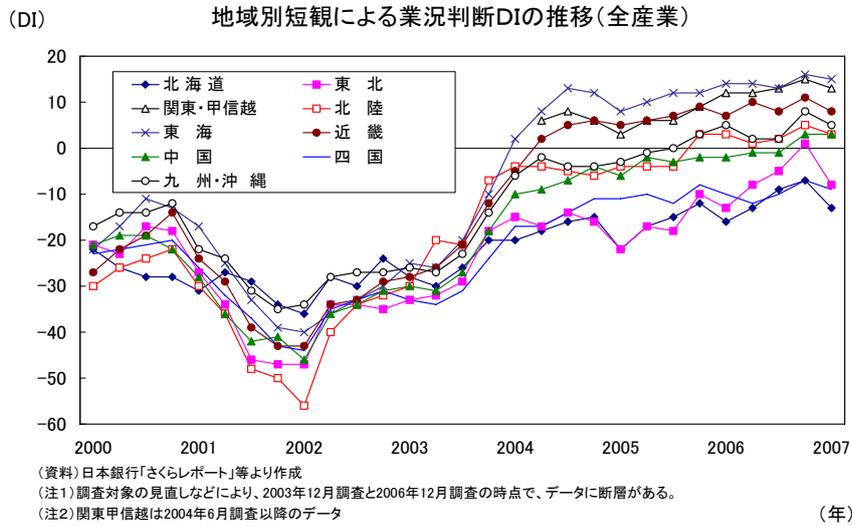
（資料）日本銀行「さくらレポート」より作成

今回の回復局面は、長さでは戦後最長となったものの、回復の実感に乏しいとされることも多く、その理由のひとつとして、景気回復に地域間の格差があることがよく指摘される。

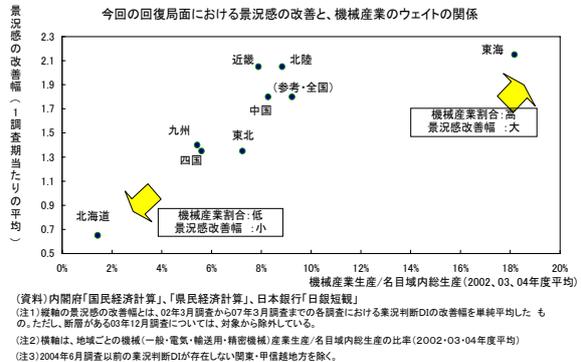
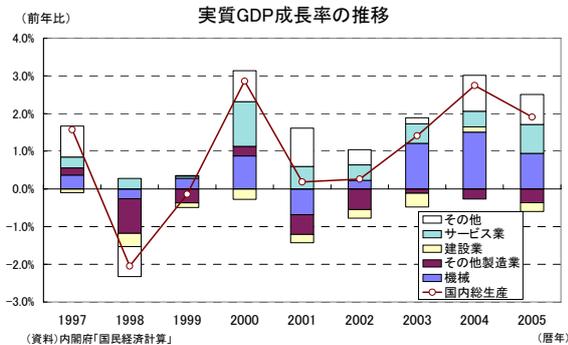
19日に公表された、3月短観における、地域別の業況判断D I（全産業）を見てみると、関東、東海、近畿などの大都市圏ではD Iの水準がプラスを維持しており、景況感が「良い」とする企業の割合が「悪い」とする企業を上回っている一方で、北海道、東北、四国ではD Iはマイナスの水準となっている。

日本経済は、回復局面入りして6年目となるが、依然として、景況感を「悪い」とする企業の割合が多い地域も存在しており、景気回復の力強さには、地域間で格差が生じていると言えるだ

ろう。



今回の景気回復局面で、地域間で景気格差が生じている要因のひとつとしては、地域の産業構造の違いが挙げられる。今回の景気回復は、2002年初からの外需の改善が製造業の生産の拡大に繋がり、設備投資・消費など国内民間需要への波及という形でもたらされた。特に、製造業のなかでもパソコン、通信機、半導体等のIT関連財や自動車などに代表される、いわゆる輸出型の「機械産業」は、今回の景気回復を牽引してきた代表的な業種と言える。



2002年からの実質GDP成長率(全国)の推移を見ても、機械産業のGDP成長率に対する寄与度は高く、2002~2005年の暦年ベースの平均実質成長率1.6%に対して、機械産業の寄与度は1.0%となっている。実際に、今回の景気回復局面では、機械産業のウェイトが高い東海、近畿、さらに北陸などでは景況感(2002年3月調査~2007年3月調査まで)の改善幅が大きい反面、北海道、東北、四国、九州などウェイトの低い地域では相対的に景況感(同)の改善幅が小さいという関係が見られる。

このように、今次回復局面は、主に機械産業が牽引してきた回復であるため、各地域の機械産業のウェイトの差異が、地域の景気回復力格差の要因のひとつとなっていると考えられる。

● 地域の景況感の格差は足元でやや拡大した模様

(3月短観では業況判断DIは全国的に悪化)

3月の業況判断DIは、全国・全産業（全規模）では8と、前回調査（12月）の10より▲2ポイント悪化しており、足元で、景気拡大が足踏みしている状況を示唆する内容となった。地域別でも、3月調査では中国は横ばいとなったが、残りの8地域は前回よりも悪化しており、各地域で景気回復には一服感が見られるような状況だ。なかでも北海道（▲6ポイント）と東北（▲9ポイント）は、全国に比べてDIが大きく低下した。

地域別短観における業況判断DIの推移

業況判断DI(全産業)		〔「良い」-「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2006	3	▲16	▲13	12	3	12	7	▲2	▲10	5	5
	6	▲13	▲8	12	1	13	10	▲1	▲12	2	6
	9	▲9	▲5	13	2	13	8	▲1	▲10	2	6
	12	▲7	1	15	5	16	11	3	▲7	8	10
2007	3	▲13	▲8	13	3	15	8	3	▲9	5	8
(前期差)											
2007	3	▲6	▲9	▲2	▲2	▲1	▲3	0	▲2	▲3	▲2
業況判断DI(製造業)		〔「良い」-「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2006	3	▲4	2	14	0	18	13	12	5	12	12
	6	▲3	7	14	9	18	15	12	7	12	12
	9	3	10	16	11	15	15	10	9	11	13
	12	10	19	17	17	19	19	18	11	18	17
2007	3	1	12	15	13	18	15	16	7	13	15
(前期差)											
2007	3	▲9	▲7	▲2	▲4	▲1	▲4	▲2	▲4	▲5	▲2
業況判断DI(非製造業)		〔「良い」-「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2006	3	▲22	▲23	9	5	5	3	▲12	▲20	0	0
	6	▲17	▲18	11	▲4	8	5	▲10	▲23	▲4	2
	9	▲13	▲15	10	▲4	8	1	▲10	▲23	▲3	1
	12	▲14	▲11	12	▲2	11	3	▲8	▲18	2	4
2007	3	▲18	▲20	11	▲4	13	1	▲6	▲19	1	3
(前期差)											
2007	3	▲4	▲9	▲1	▲2	2	▲2	2	▲1	▲1	▲1

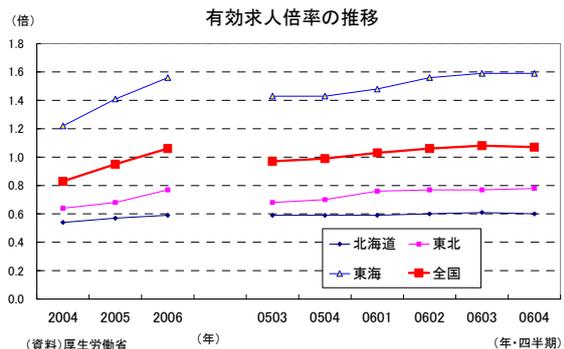
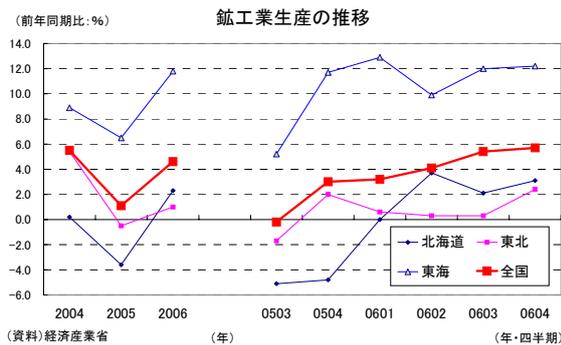
(資料)日本銀行「さくらレポート」より作成
(注)2006年12月調査以降は新ベースの数値

3月短観の業況判断DIを業種別に見てみると、米国経済の先行きへの不安が高まっていることなどから、全国・製造業（全規模）のDIは15となり、前回（17）よりも▲2ポイントの悪化となった。地域別でも、製造業の業況判断DIは全地域で、前回調査よりも悪化した。東海、関東甲信越、中国などは小幅な悪化に留まった反面、北海道（▲9ポイント）、東北（▲7ポイント）の低下幅は、全国を大きく上回る結果となった。

非製造業（全規模）の業況判断DIは、全国では3となり、前回（4）から▲1ポイントの低下となった。地域別では東海と中国は改善したものの、東北（▲9ポイント）と北海道（▲4ポイント）は前回よりも悪化しており、低下幅も全国を上回った。それ以外の地域の低下幅は、▲1~2ポイントと、ほぼ全国並みに留まった。

短観の3月調査では、業況判断DIが各地域で前回調査よりも悪化した。なかでもDIの水準が相対的に低い北海道や東北では、全国と比較して低下幅が特に大きかった。北海道と東北は、

機械産業のウェイトが東海などに比べて低く、今次回復局面でも、景況感の改善幅が相対的に小さい地域である。実際に、両地域の鉱工業生産の動向を見てみると、前年比で全国を下回る傾向が続いており、有効求人倍率や雇用者数などの雇用関連指標の回復も、全国よりも緩やかなものに留まっている。一方、機械産業のウェイトが最も高い東海地方では、生産や雇用関連指標も、他地域よりも大きく改善している¹。業況判断D Iの水準が相対的に高い東海、関東甲信越などは、3月調査では、D Iの悪化が小幅にとどまったことを踏まえると、景気回復の地域間格差は、3月の時点で、やや拡大した可能性がある。



(景況感の先行きは機械産業のウェイトが高い地域を中心に悪化)

3月調査における、各地域の業況判断D Iの先行き(3ヶ月先)を見てみよう。全国・全産業(全規模)では5と、3月実績の8よりも▲3ポイントの悪化が見込まれている。地域別でも、3月の段階でD Iの水準がマイナスである北海道、東北、四国では、3月から改善ないし横ばいが見込まれているが、その他の地域では悪化する見込みであり、特に、機械産業のウェイトが高い東海地方(先行きについては、公表されている愛知・岐阜・三重のデータを利用)の低下幅が大きい。

3月調査における業況判断D Iの「実績」と「先行き」

業況判断D I(全産業) (「良い」-「悪い」・%ポイント)										
	北海道	東北	関東甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国(参考)
2007 3(最近)	▲13	▲8	13	3	18	8	3	▲9	5	8
2007 6(先行き)	▲12	▲8	—	0	10	7	▲1	▲7	1	5
(前期差)										
2007 6	1	0	—	▲3	▲8	▲1	▲4	2	▲4	▲3
業況判断D I(製造業) (「良い」-「悪い」・%ポイント)										
	北海道	東北	関東甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国(参考)
2007 3(最近)	1	12	15	13	19	15	16	7	13	15
2007 6(先行き)	3	8	—	9	13	12	11	11	10	12
(前期差)										
2007 6	2	▲4	—	▲4	▲6	▲3	▲5	4	▲3	▲3
業況判断D I(非製造業) (「良い」-「悪い」・%ポイント)										
	北海道	東北	関東甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国(参考)
2007 3(最近)	▲18	▲20	11	▲4	16	1	▲6	▲19	1	3
2007 6(先行き)	▲18	▲18	—	▲6	7	1	▲10	▲20	▲4	1
(前期差)										
2007 6	0	2	—	▲2	▲9	0	▲4	▲1	▲5	▲2

(資料)日本銀行各支店公表資料より作成
(注)関東地方と東海地方の先行きは公表されていないため、関東はblank。東海は愛知・岐阜・三重のデータ。

¹ 鉱工業生産の東海地方は愛知、岐阜、三重の3県であり、静岡県は含まない。

米国経済は4月27日に公表された2007年1-3月期の実質成長率（速報値）は前期比年率で+1.3%となるなど減速している。米国経済の先行きに対する不透明感の高まりが、輸出型の機械産業のウェイトが高い地域における、景況感の先行きの悪化という形で現れてきている可能性がある。

2002年初から足元までの今次回復局面では、機械産業のウェイトが高い地域ほど、景況感の改善度合いが大きいという特徴があったが、今後、米国経済の低迷が続くようであれば、輸出の鈍化を通じた生産活動の停滞を招き、逆に機械産業のウェイトが高い地域ほど、景況感の鈍化が顕著になってくる可能性もあるだろう。

(参考)日銀短観における地域区分

地域名	都道府県					
北海道	北海道					
東北	宮城	青森	秋田	岩手	山形	福島
北陸	石川	富山	福井			
関東・甲信越	東京	千葉	埼玉	茨城	栃木	
	群馬	神奈川	新潟	山梨	長野	
東海	愛知	静岡	岐阜	三重		
近畿	大阪	京都	滋賀	和歌山	兵庫	奈良
中国	広島	岡山	鳥取	島根	山口	
四国	香川	徳島	愛媛	高知		
九州・沖縄	福岡	佐賀	大分	長崎	熊本	
	宮崎	鹿児島	沖縄			

(資料)日本銀行

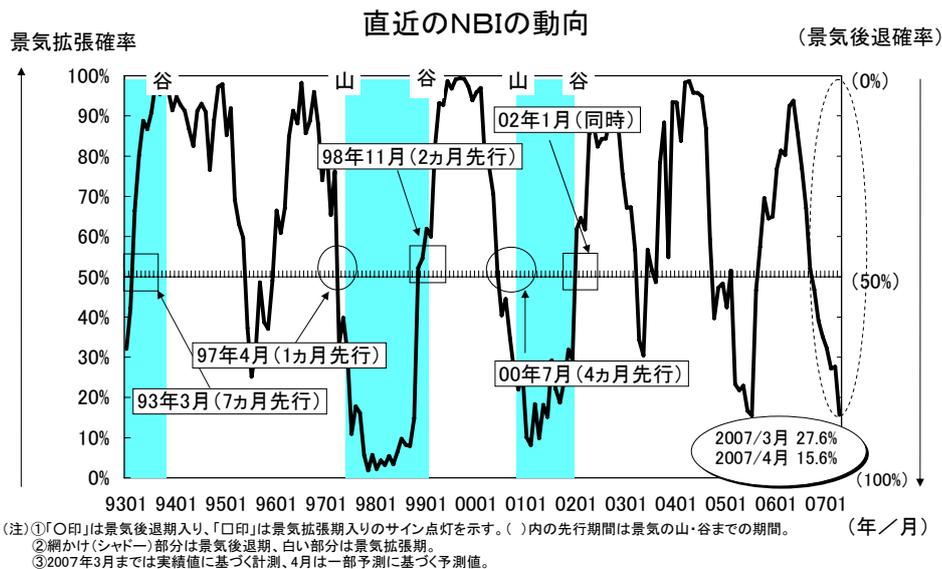
＜ニッセイ景気動向判断指数（NBI）＞

● 3月のNBIは27.6%、4月（予測値）は15.6%

5月9日に公表された3月の景気動向指数（速報）では、一致DIは22.2%と景気判断の分かれ目である50%を3ヶ月連続で下回った。また、今後の景気の方角性を示す先行DIも40.0%となり、50%を5ヶ月連続で下回っている。景気の量感や、拡大のテンポを把握できるCIの動きを見ても、先行CIは昨年の4-6月頃をピークに低下基調にある。

3月のNBIは27.6%（景気後退確率：72.4%）と、1月実績の27.2%とほぼ同水準となった。NBIは2006年10月以降、6ヶ月続けて景気の転換点を示す50%ラインを下回った。

3月のNBIの構成指標については、新設住宅着工床面積（前月比7.0%）などは2月より改善したもの、耐久消費財出荷指数は前年比2.2%と前月より伸びが低下しており、強弱が混在した動きとなった



4月のNBI（予測値）は15.6%（景気後退確率：84.4%）と3月よりも悪化し、50%ラインを下回る状況が続く見込みである。構成指標のなかの東証株価指数が、前年比▲1.7%と3月よりも悪化することなどが、4月のNBIのマイナスに寄与することになるだろう。

＜基礎研インデックス ヒストリカルデータ＞

● NBI と景気動向指数（内閣府）の動向

	2006年		2007年			→ 予測値
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
ニッセイ景気動向判断指数(NBI) 景気拡張確率 (景気後退確率)	39.0% (61.0%)	35.1% (64.9%)	32.2% (67.8%)	27.2% (72.8%)	27.6% (72.4%)	15.6% (84.4%)
内閣府景気動向指数 先行DI	25.0%	25.0%	40.9%	27.3%	40.0%	
一致DI	54.5%	63.6%	30.0%	30.0%	22.2%	

(注)「ニッセイ景気動向判断指数(NBI)」とは、景気転換点・局面を確率的に判断する指数。
景気拡張確率が50%を上回れば「景気回復局面」、下回れば「景気後退局面」、
50%は景気の転換点を示す。

● 基礎研インデックス

	ニッセイ景気動向 判断指数(NBI)	月次GDP		為替インデックス
	水準	水準(10億円)	前期比	水準
06/5	93.8%	553,243	2.3%	47.8%
06/6	85.8%	549,411	▲0.7%	48.0%
06/7	76.9%	547,372	▲0.4%	47.0%
06/8	67.0%	549,528	0.4%	47.7%
06/9	52.0%	548,309	▲0.2%	49.7%
06/10	46.7%	555,503	1.3%	49.8%
06/11	39.0%	556,836	0.2%	50.0%
06/12	35.1%	554,742	▲0.4%	49.9%
07/1	32.2%	560,614	1.1%	49.9%
07/2	27.2%	558,898	▲0.3%	49.7%
07/3	27.6%	556,940	▲0.4%	48.5%
07/4 (予測値)	15.6%			47.7%
07/5				46.7%

(注)ニッセイ為替インデックスは、インデックスの再推計にともない遡及改定(2006年1月)

(注) 基礎研インデックスの見方

- ①ニッセイ景気動向判断指数(NBI)：景気の転換点・局面を確率的に判断する指数。数値が50%を上回れば「景気回復局面」、下回れば「景気後退局面」、50%は景気の転換点を示す。
- ②月次GDP：GDPを月次化したもの。直近の数値はweeklyエコノミストレター2007年4月27日号を参照。
- ③為替インデックス：為替の局面・転換点を確率的に判断する指標。プラスが続くと円安局面、マイナスが続くと円高局面。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)